

建退共制度の財政検証について

令和元年度の建退共・給付経理の財務状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念を発端とした株価の下落等に伴い、31億円の運用損失が発生し、これに伴い、3%の予定運用利回り分の責任準備金繰入等の費用を賄うことができず、令和元年度の給付経理は、214億円の損失が発生し、令和元年度末の累積剰余金は、630億円となりました。

214億円の損失は、昨年度の将来推計の際の見通し85億円の損失を上回る大幅なものとなり、現在の3%の予定運用利回りが維持されると累積剰余金は単年度で約120億円減少し、令和3年9月末の時点で460億円程度まで減少する見込みとなります。

このような状況を踏まえ、令和元年度より厚生労働省 労働政策審議会 勤労者生活分科会 中小企業退職金共済部会で予定運用利回り及び掛金日額に関する検討が行われ、本年8月26日に開催された同共済部会において予定運用利回りを現行3.0%から1.3%に引き下げるとともに、掛金日額を現行310円から320円に改定し、実施時期は令和3年10月1日とすることについて取りまとめが行われました。

今後、関係法令の改正が行われ、予定運用利回りの引き下げ等が実施されることとなっております。

- 建退共給付経理の令和元年度決算における運用資産残高は9,866億円、当期損失金は214億円、累積剰余金は630億円
- 改定後の予定運用利回りと掛金日額については、令和3年10月以降の就労分に適用
- 現行の310円共済証紙については、令和3年9月就労分まで共済手帳へ貼付し、残った共済証紙については、令和3年10月以降、最寄りの建退共代理店（金融機関）で改定後の共済証紙へ交換予定

【建退共本部 HP アドレス】 <http://kentaikyō.taisyokukin.go.jp/>

